

5 気候危機突破のため率先行動する

◆ 「2050ゼロカーボン」に向け、イノベーションの創出と社会経済システムの転換、意識と行動の変容を促し、持続可能な社会づくりを先導

交通（自動車）分野での取組

◆ EV・FCVで訪れやすい長野県を目指し、民間事業者と協働して充電インフラの整備を促進するとともに、自家用車に依存しないまちづくりに向けた基盤を整備

EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)の利用環境の確立 3706万4千円(481万4千円) ⇒環境部4、該当部局

- ・EV・FCVを観光や生活、業務で安心して快適に使えるよう、「長野県次世代自動車インフラ整備ビジョン」を改定
- (新)・県有施設に県内産100%再生可能エネルギー由来の電力をEVに供給する急速充電設備を民間事業者との連携により整備
- ・令和3年度に更新する公用車を原則全てEV・FCVへ転換(EV:4台→25台、FCV:1台→2台)

自家用車以外の移動手段の充実 13億995万7千円(12億2935万7千円) ⇒県民文化部7、建設部10、企画振興部

- ・しなの鉄道の車両について、消費電力の削減により環境負荷とコスト削減を実現するため、新型車両への更新に助成
- ・環境に配慮した交通手段として自転車利用を促進するため、自転車通行空間を整備

建物分野での取組

◆ 高断熱でエネルギー消費量が少なく健康長寿に資する住まい「信州健康エコ住宅」の普及に向けた助成金を新設するとともに、県有施設のゼロエネルギー化を推進

「信州健康エコ住宅」の普及促進 2億418万6千円(1億6866万円) ⇒環境部3、建設部14

- (新)・信州の気候風土に調和した健康でエコな住宅を普及するため、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準の断熱性能とエネルギー消費量の削減を基本要件とする「信州健康エコ住宅」(新築)の助成金を新設
- (新)・地域工務店等の技術力を向上するため、信州らしい住まいづくりの指針を策定、事業者向け講習会を開催

県有施設のゼロエネルギー化 49億1598万円※(13億5543万5千円) ⇒総務部3、環境部10・14、建設部16、県民文化部、健康福祉部、産業労働部、警察本部、教育委員会

- (新)・県庁本館棟の省エネルギー化改修の可能性を調査
- ・令和4年度開設予定の御嶽山ビジターセンター(仮称)の再生可能エネルギー100%化や、ポスト5Gに対応した次世代電子部品の開発支援拠点の新築棟をZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化

産業分野での取組

- ◆グリーンイノベーションを創出し、国内外から中長期的にESG投資を呼び込むため、10億円規模の「長野県ゼロカーボン基金」を創設
- ◆産学官連携で取り組む革新的なゼロカーボン技術開発を支援し、世界に貢献

グリーンイノベーションの推進 24億9253万8千円(15億1240万円) ⇒環境部5、産業労働部2・7、農政部9

(新)・再生可能エネルギーの普及と産学官による革新的な技術開発を推進するため、「長野県ゼロカーボン基金」を創設

(新)・農業分野の新たな地球温暖化緩和技術として、水田や牛からの温室効果ガス発生抑制技術等を開発

企業のゼロカーボンの取組を支援 79億6768万5千円(83億9372万2千円) ⇒産業労働部13・15、総務部、環境部

- ・ゼロカーボンに取り組む企業を支援するため、中小企業融資制度資金(信州創生推進資金)に「ゼロカーボン・次世代産業向け」メニューを追加
- ・県内のESG投資を拡大するため、グリーンボンドの発行やESG債への投資を引き続き実施

再生可能エネルギー分野での取組

- ◆再生可能エネルギー生産量拡大のため、住宅用太陽光発電の徹底的な普及と小水力発電ポテンシャルの最大限活用を推進、県有施設等での再生可能エネルギー由来の電力の購入を率先して実践

「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用した太陽光発電の普及 4500万7千円(447万9千円) ⇒危機管理部2、環境部8

(新)・住宅への太陽光発電・蓄電池設備の普及促進のため、県民向けの共同購入を推進

(新)・県が率先実行し、その取組を県内外に発信するため、県有施設への太陽光発電・蓄電池設備の設置を推進

小水力発電の加速化 51億4648万7千円(26億4179万6千円) ⇒環境部6・7、農政部5、企業局1

- ・地域企業の参入を促すため、「信州小水力発電ポテンシャルマップ」を作成
- ・ポテンシャルの高い小水力発電の早期の事業化を支援するため、収益納付型補助金による支援を拡充
- ・小水力発電所の新規建設・大規模改修を促進、地域連携水力発電マイクログリッドの構築について検討を実施

エネルギーによる地域内経済循環 4億3773万8千円(6億9562万円) ⇒県民文化部3、環境部9、林務部4・5

(新)・全国の国公立大学で初となる、長野県立大学が購入する電力を県内産100%再生可能エネルギー由来の電力に切替

- ・木質バイオマスの普及を促進するため、林業大学校にチップボイラーを設置、市町村に対してペレットストーブ設置を支援
- ・松くい虫等の被害による枯損木をチップ化し、木質バイオマス燃料に資源化する取組を支援

吸収・適応分野での取組

◆CO₂吸収量の増加に向けた森林整備や県産材の需要拡大を推進するとともに、農業関係試験場における温暖化適応技術の開発や防災・減災対策をより一層加速化

二酸化炭素の吸収源対策 32億4089万8千円(30億1612万1千円) ⇒農政部9、林務部3・13・16

- ・二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林整備を計画的に推進
- ・県産材の利用拡大のため、オフィスや店舗、県有施設の内装木質化に加え、都市圏の自治体等に対する販売を促進

地球温暖化への適応 178億4785万2千円※(210億6721万5千円) ⇒農政部9、建設部13・22・23、環境部、林務部

- ・信州気候変動適応センターにおいて、大学等との共同研究により影響評価を行い、地球温暖化適応技術等の創出を促進
- ・農業関係試験場において、温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施
- ・緑あふれる「まち」なか空間の創出に向け、まちなか緑地などグリーンインフラの整備を推進
- ・自然災害からの被害を可能な限り回避・軽減するため、治水・砂防等の防災・減災対策をハード・ソフト両面から推進

県民運動の推進

◆オール信州でゼロカーボン推進するため、誰もが気候変動を学び、主体的に行動する基盤を構築するとともに、国内外の多様な主体とのパートナーシップを強化

県民による気候変動への理解・行動 3238万3千円(3806万7千円) ⇒環境部1・2

- (新)・気候非常事態宣言に賛同する個人や企業等が参加するプラットフォームとして「ゼロカーボン実現県民会議」を始動
- ・信州環境カレッジの内容を充実し、地域や企業に多様な学びの機会を提供

パートナーシップの強化 2775万7千円(802万4千円) ⇒環境部2、観光部2、林務部12

- ・COP26において、本県の取組を発信するとともに、高校生を派遣して世界の若者との交流を促進
- ・「日本みどりのプロジェクト」を他県と連携して推進し、自然(みどり)の保全と活用を核に全国的に取組を展開

一人ひとりが自ら行動 8億3190万2千円(8億7363万1千円) ⇒企画振興部12、県民文化部8、環境部16、農政部10・11

- ・長野県版エシカル消費を推進するため、県内スーパー等と連携した取組により、消費者の実践を促進
- ・「地域発 元気づくり支援金」で、2050ゼロカーボンを重点テーマに設定、環境にやさしい“プラスワンアクション”を推進